



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	291,266	2.0	22,091	4.5	23,196	3.2	16,763	9.4
2021年3月期	285,518	△2.6	21,145	2.9	22,466	2.8	15,320	18.6

(注) 包括利益 2022年3月期 20,278百万円 (92.5%) 2021年3月期 21,927百万円 (138.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	395.34	—	6.4	4.9	7.6
2021年3月期	312.76	—	5.9	4.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	478,147	256,304	52.8	6,239.96
2021年3月期	471,923	273,378	57.1	5,519.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 252,542百万円 2021年3月期 269,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32,139	△16,777	△12,520	38,722
2021年3月期	33,219	△18,297	△4,066	35,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,449	16.0	0.9
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,437	15.2	1.0
2023年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.9	

※配当総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式への配当金（2022年3月期9百万円 2021年3月期7百万円）を含めております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,800	2.0	10,700	△2.4	11,200	△0.7	7,100	△6.2	176.09
通期	296,800	1.9	22,500	1.9	23,800	2.6	15,300	△8.7	378.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	55,770,363株	2021年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,298,467株	2021年3月期	6,934,610株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	42,401,618株	2021年3月期	48,985,185株

※ 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期 151,120株、2022年3月期 149,557株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期151,810株、2022年3月期150,513株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	250,400	1.3	17,104	8.7	17,944	6.0	13,409	15.1
2021年3月期	247,288	△2.3	15,734	△0.3	16,926	△0.5	11,651	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	316.26	—
2021年3月期	237.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	422,584	209,958	49.7	5,187.77
2021年3月期	416,908	230,226	55.2	4,714.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 209,958百万円 2021年3月期 230,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により経済活動には力強さが欠けたものの、緊急事態宣言等が解除されて以降は個人消費が上向き、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、世界的な半導体不足によるサプライチェーンの混乱や国際情勢の経済への影響が、景気回復の減速要因として懸念されるなか、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、景気回復の遅れにより企業間物流の貨物輸送量が低迷するなか、原油価格の高騰などコスト増加要因もあり、先行き不透明な状況下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、倉庫機能を有したターミナルや3PL拠点となる流通センターの増設により、お客様の物流を受託する一貫輸送を推進し貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。また、12月には、糸島市（福岡県）と「災害時における物資輸送等に関する協定」を締結し、中期経営計画の基本方針の1つである安全・安心な社会づくりへの貢献にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,912億66百万円（前期比2.0%増）、営業利益は220億91百万円（前期比4.5%増）、経常利益は231億96百万円（前期比3.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は167億63百万円（前期比9.4%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

#### [運送事業]

運送事業におきましては、4月に福井越前営業所（福井県）、12月に福岡糸島営業所（福岡県）、広島観音支店（広島県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点整備に努めてまいりました。また、25mダブル連結トラックの路線拡大を進めるとともに、名阪特急「アーバンライナー」や高速夜行バスを利用した貨客混載輸送の開始、専用ブロックトレイン「福山レールエクスプレス号」の延伸など幹線輸送の効率化と多様化を進め、労働力不足への対応や環境負荷の対策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,543億64百万円（前期比1.2%増）、営業利益は208億10百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### [流通加工事業]

流通加工事業におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、12月に流通加工業務に特化した福岡空港流通センター（福岡県）を開設し、保管機能の拡大を図るとともに、既存施設の稼働率の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は197億96百万円（前期比7.3%増）、営業利益は33億57百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### [国際事業]

国際事業におきましては、海上輸送の混乱による海上運賃の高騰、海外でのトラック輸送における需要拡大、さらには一部業種での輸入貨物の回復などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は108億64百万円（前期比37.9%増）、営業利益は5億35百万円（前期比76.3%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業におきましては、緊急事態宣言等による断続的な活動制限により各事業ともに振るわず低調に推移いたしました。なお、売上高については当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

以上の結果、売上高は62億40百万円（前期比20.6%減）、営業利益は16億28百万円（前期比29.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金が増加したことにより、流動資産が29億99百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価により、投資その他の資産が49億円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて62億23百万円増加し4,781億47百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより流動負債が176億19百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて232億97百万円増加し2,218億43百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に自己株式が増加したことにより株主資本が200億95百万円減少した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて170億73百万円減少し2,563億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ29億53百万円増加し387億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益249億39百万円の計上により321億39百万円の資金収入（前年同期は332億19百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出156億57百万円、無形固定資産の取得による支出8億88百万円により167億77百万円の資金支出（前年同期は182億97百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金による収入474億35百万円があったものの、自己株式の取得による支出338億71百万円、長期借入金の返済による支出230億11百万円及び配当金の支払額24億43百万円により125億20百万円の資金支出（前年同期は40億66百万円の資金支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	56.6	56.3	57.1	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	48.6	42.6	47.2	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	295.5	279.2	308.9	279.1	364.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.5	129.5	135.2	151.3	102.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、国際情勢の影響による資源高が続き、企業業績や個人消費の回復を抑制することなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な労働力不足に加え時間外労働の上限規制が厳格化されるほか、環境問題、安全対策など対応すべき課題は多岐にわたり、依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、引き続き企業間物流における輸送品質と生産性の向上に努めるとともに、25mダブル連結トラックや専用ブロックトレイン、長距離フェリーの活用など、輸送モードの多様化による効率化を一層図るとともに、環境を意識した経営に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、当社グループを取り巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、長期安定的な配当の実施と企業環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得により、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金30円とあわせて60円となります。

なお、2023年3月期の配当金につきましては、1株当たり配当金60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,027	39,869
受取手形及び売掛金	40,730	39,681
その他	3,483	4,648
貸倒引当金	△141	△99
流動資産合計	81,100	84,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,506	262,842
減価償却累計額	△164,143	△169,062
建物及び構築物 (純額)	90,363	93,779
機械装置及び運搬具	110,888	114,216
減価償却累計額	△88,401	△95,647
機械装置及び運搬具 (純額)	22,487	18,568
工具、器具及び備品	15,107	16,096
減価償却累計額	△12,283	△12,676
工具、器具及び備品 (純額)	2,823	3,419
土地	210,681	210,838
建設仮勘定	2,666	756
有形固定資産合計	329,022	327,363
無形固定資産		
その他	4,778	4,761
無形固定資産合計	4,778	4,761
投資その他の資産		
投資有価証券	50,379	54,936
繰延税金資産	3,723	3,975
その他	3,061	3,186
貸倒引当金	△142	△176
投資その他の資産合計	57,022	61,922
固定資産合計	390,822	394,047
資産合計	471,923	478,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,552	16,180
短期借入金	10,784	10,675
1年内返済予定の長期借入金	13,465	34,738
リース債務	26	79
未払法人税等	4,813	4,030
未払消費税等	4,018	2,947
賞与引当金	4,792	5,317
その他	17,755	14,859
流動負債合計	71,208	88,828
固定負債		
長期借入金	68,402	71,602
リース債務	25	100
繰延税金負債	9,895	12,196
再評価に係る繰延税金負債	23,685	23,573
退職給付に係る負債	23,856	24,063
関係会社事業損失引当金	59	26
資産除去債務	481	486
その他	932	965
固定負債合計	127,336	133,014
負債合計	198,545	221,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,264	39,488
利益剰余金	167,956	181,503
自己株式	△21,784	△55,650
株主資本合計	215,746	195,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,375	23,466
土地再評価差額金	34,405	34,150
為替換算調整勘定	△7	71
退職給付に係る調整累計額	△951	△798
その他の包括利益累計額合計	53,822	56,891
非支配株主持分	3,809	3,761
純資産合計	273,378	256,304
負債純資産合計	471,923	478,147



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	285,518	291,266
売上原価	256,667	260,863
売上総利益	28,851	30,403
販売費及び一般管理費		
人件費	3,773	3,916
退職給付費用	169	171
賞与引当金繰入額	145	201
減価償却費	467	485
租税公課	1,403	1,267
施設使用料	192	176
その他	1,868	2,465
貸倒引当金繰入額	51	7
販売費及び一般管理費合計	7,705	8,311
営業利益	21,145	22,091
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	1,072	1,095
受取保険金	187	80
補助金収入	170	502
その他	326	358
営業外収益合計	1,761	2,044
営業外費用		
支払利息	219	314
災害復旧費用	156	97
シンジケートローン手数料	—	340
その他	64	188
営業外費用合計	440	940
経常利益	22,466	23,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	145	57
収用補償金	—	2,057
投資有価証券売却益	356	52
関係会社事業損失引当金戻入額	28	33
特別利益合計	529	2,199
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	233	237
投資有価証券評価損	2	211
貸倒引当金繰入額	14	7
特別損失合計	255	456
税金等調整前当期純利益	22,740	24,939
法人税、住民税及び事業税	7,530	7,287
法人税等調整額	△245	677
法人税等合計	7,284	7,965
当期純利益	15,455	16,973
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,320	16,763
非支配株主に帰属する当期純利益	135	210
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	6,392	3,038
為替換算調整勘定	△12	111
退職給付に係る調整額	91	153
その他の包括利益合計	6,471	3,304
包括利益	21,927	20,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,761	20,087
非支配株主に係る包括利益	165	190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,257	155,094	△19,562	205,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益			15,320		15,320
自己株式の取得				△2,227	△2,227
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	12,862	△2,222	10,647
当期末残高	30,310	39,264	167,956	△21,784	215,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,029	34,411	△9	△1,043	47,387	3,650	256,138
当期変動額							
剰余金の配当							△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益							15,320
自己株式の取得							△2,227
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,346	△5	2	91	6,434	158	6,592
当期変動額合計	6,346	△5	2	91	6,434	158	17,240
当期末残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	273,378

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,264	167,956	△21,784	215,746
会計方針の変更による累積的影響額			△1,028		△1,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,310	39,264	166,928	△21,784	214,718
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			16,763		16,763
自己株式の取得				△33,871	△33,871
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		224			224
土地再評価差額金の取崩			254		254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	224	14,574	△33,865	△19,066
当期末残高	30,310	39,488	181,503	△55,650	195,651

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	273,378
会計方針の変更による累積的影響額							△1,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	272,349
当期変動額							
剰余金の配当							△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益							16,763
自己株式の取得							△33,871
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							224
土地再評価差額金の取崩							254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,090	△254	79	153	3,069	△47	3,021
当期変動額合計	3,090	△254	79	153	3,069	△47	△16,045
当期末残高	23,466	34,150	71	△798	56,891	3,761	256,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,740	24,939
減価償却費	16,846	17,169
引当金の増減額 (△は減少)	△18	484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	363	437
受取利息及び受取配当金	△1,076	△1,103
支払利息	219	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△356	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	211
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139	△56
収用補償金	—	△2,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	1,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,163	△37
未払費用の増減額 (△は減少)	670	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	544	△1,070
その他	277	△785
小計	38,532	39,447
利息及び配当金の受取額	1,076	1,103
保険金の受取額	187	80
利息の支払額	△219	△300
法人税等の支払額	△6,368	△8,191
収用補償金の受取額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,219	32,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,671	△15,657
有形固定資産の売却による収入	242	59
無形固定資産の取得による支出	△1,168	△888
投資有価証券の取得による支出	△197	△122
投資有価証券の売却による収入	830	66
定期預金の預入による支出	△1,036	△1,018
定期預金の払戻による収入	1,045	1,114
その他	△341	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,297	△16,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	55,123	77,047
短期借入金の返済による支出	△59,123	△77,184
長期借入れによる収入	25,950	47,435
長期借入金の返済による支出	△21,221	△23,011
リース債務の返済による支出	△26	△26
配当金の支払額	△2,463	△2,443
自己株式の取得による支出	△2,227	△33,871
その他	△77	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	△12,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,842	2,953
現金及び現金同等物の期首残高	24,926	35,769
現金及び現金同等物の期末残高	35,769	38,722

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、王子運送株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

なお、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. は2020年5月13日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統(韓国)株式会社及びFUKUYAMA BIAGI LOGISTICS, Inc. については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.、E.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - a 一般債権
      - 貸倒実績率法によっております。
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
      - 財務内容評価法によっております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
  - ③ 関係会社事業損失引当金
    - 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
    - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
    - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。貨物運送収入は、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
  - のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運送取引について、従来は発送日を基準として収益を認識しておりましたが、配達完了日を基準として収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金が1,028百万円減少しております。また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する15箇所（前連結会計年度16箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,339	18,444	7,879	277,663	7,855	285,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,802	7,802
計	251,339	18,444	7,879	277,663	15,658	293,321
セグメント利益	19,027	3,207	304	22,539	2,320	24,859
セグメント資産	310,719	47,706	3,263	361,689	14,133	375,822
その他の項目						
減価償却費	13,148	1,664	140	14,953	1,460	16,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,016	2,415	15	19,447	87	19,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,364	19,796	10,864	285,026	6,240	291,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,676	7,676
計	254,364	19,796	10,864	285,026	13,916	298,943
セグメント利益	20,810	3,357	535	24,703	1,628	26,332
セグメント資産	304,218	51,322	4,215	359,756	12,523	372,279
その他の項目						
減価償却費	13,341	1,748	142	15,232	1,484	16,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,341	4,482	332	14,156	110	14,266

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当連結会計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する影響額は軽微であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	277,663	285,026
「その他」の区分の売上高	15,658	13,916
セグメント間取引消去	△7,802	△7,676
連結財務諸表の売上高	285,518	291,266

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,539	24,703
「その他」の区分の利益	2,320	1,628
全社費用 (注)	△3,713	△4,240
連結財務諸表の営業利益	21,145	22,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,689	359,756
「その他」の区分の資産	14,133	12,523
全社資産 (注)	96,100	105,867
連結財務諸表の資産合計	471,923	478,147

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,953	15,232	1,460	1,484	433	451	16,846	17,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,447	14,156	87	110	587	2,029	20,122	16,296

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	47	—	—	47	—	—	47

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	26	—	—	26	—	—	26

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,519.91円	1株当たり純資産額	6,239.96円
1株当たり当期純利益金額	312.76円	1株当たり当期純利益金額	395.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	273,378	256,304
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,809	3,761
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,809)	(3,761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	269,569	252,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,835	40,471

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,320	16,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,320	16,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,985	42,401

- (注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度151千株、当連結会計年度149千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度151千株、当連結会計年度150千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,556	20,918
受取手形	1,857	1,793
売掛金	27,221	27,530
貯蔵品	617	765
前払費用	612	616
関係会社短期貸付金	5,954	5,602
その他	3,590	4,470
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	61,384	61,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,601	77,156
構築物	4,833	4,931
機械及び装置	9,752	9,761
車両運搬具	4,569	2,426
工具、器具及び備品	2,366	2,955
土地	193,588	193,708
建設仮勘定	2,661	752
有形固定資産合計	291,373	291,693
無形固定資産		
借地権	891	891
ソフトウェア	3,321	3,314
その他	118	118
無形固定資産合計	4,332	4,324
投資その他の資産		
投資有価証券	47,955	52,949
関係会社株式	8,604	8,604
出資金	3	3
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	102	71
関係会社長期貸付金	2,442	2,375
その他	1,550	1,677
貸倒引当金	△840	△794
投資その他の資産合計	59,818	64,887
固定資産合計	355,523	360,904
資産合計	416,908	422,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,065	1,715
買掛金	18,220	17,982
短期借入金	19,500	21,800
1年内返済予定の長期借入金	12,750	34,350
リース債務	25	22
未払費用	5,724	5,860
未払法人税等	3,643	3,133
未払消費税等	2,262	1,474
賞与引当金	2,847	3,200
その他	6,131	3,572
流動負債合計	72,170	93,112
固定負債		
長期借入金	67,900	70,800
リース債務	22	—
繰延税金負債	7,605	9,997
再評価に係る繰延税金負債	23,852	23,740
退職給付引当金	14,236	14,088
債務保証損失引当金	6	—
関係会社事業損失引当金	59	26
その他	829	860
固定負債合計	114,511	119,513
負債合計	186,681	212,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2,008	2,008
資本剰余金合計	39,113	39,113
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,909	14,569
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	64,951	73,824
利益剰余金合計	128,491	139,024
自己株式	△21,784	△55,650
株主資本合計	176,131	152,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,022	23,342
土地再評価差額金	34,072	33,818
評価・換算差額等合計	54,095	57,160
純資産合計	230,226	209,958
負債純資産合計	416,908	422,584



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	247,288	250,400
売上原価	226,903	228,045
売上総利益	20,385	22,354
販売費及び一般管理費		
人件費	1,676	1,688
退職給付費用	43	41
賞与引当金繰入額	69	77
減価償却費	432	451
租税公課	1,333	1,191
その他	1,207	1,917
販売費及び一般管理費合計	4,650	5,250
営業利益	15,734	17,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,063	1,087
その他	465	583
営業外収益合計	1,528	1,671
営業外費用		
支払利息	172	272
災害復旧費用	141	87
シンジケートローン手数料	—	340
その他	21	131
営業外費用合計	336	831
経常利益	16,926	17,944
特別利益		
固定資産売却益	100	31
収用補償金	—	1,962
投資有価証券売却益	356	3
貸倒引当金戻入額	220	90
債務保証損失引当金戻入額	98	6
関係会社事業損失引当金戻入額	28	33
特別利益合計	802	2,126
特別損失		
固定資産売却損	11	2
固定資産除却損	217	203
投資有価証券評価損	1	211
貸倒引当金繰入額	423	7
特別損失合計	653	424
税引前当期純利益	17,075	19,645
法人税、住民税及び事業税	5,492	5,439
法人税等調整額	△69	796
法人税等合計	5,423	6,236
当期純利益	11,651	13,409

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		64,387	28.4	65,818	28.9
(うち退職給付費用)		(1,149)		(1,038)	
(うち賞与引当金繰入額)		(2,777)		(3,122)	
II 経費					
1 燃料油脂費		3,026		4,078	
2 修繕費		2,891		2,814	
3 減価償却費		10,663		10,950	
4 施設使用料		6,472		6,772	
5 租税公課		2,943		2,932	
6 備車費		49,047		47,731	
7 取扱手数料		75,305		76,039	
8 その他		12,164		10,907	
経費計		162,515	71.6	162,227	71.1
売上原価合計		226,903	100.0	228,045	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,985	44,000	55,681	119,298
当期変動額									
剰余金の配当								△2,463	△2,463
当期純利益								11,651	11,651
固定資産圧縮積立金の積立						27		△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△103		103	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△76	—	9,270	9,193
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,951	128,491

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,562	169,159	13,855	34,078	47,934	217,093
当期変動額						
剰余金の配当		△2,463				△2,463
当期純利益		11,651				11,651
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,227	△2,227				△2,227
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,167	△5	6,161	6,161
当期変動額合計	△2,222	6,971	6,167	△5	6,161	13,132
当期末残高	△21,784	176,131	20,022	34,072	54,095	230,226

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,951	128,491
会計方針の変更による累積的影響額								△688	△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,263	127,803
当期変動額									
剰余金の配当								△2,443	△2,443
当期純利益								13,409	13,409
固定資産圧縮積立金の積立						1,770		△1,770	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△110		110	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								254	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,660	—	9,560	11,221
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	14,569	44,000	73,824	139,024

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21,784	176,131	20,022	34,072	54,095	230,226
会計方針の変更による累積的影響額		△688				△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,784	175,442	20,022	34,072	54,095	229,537
当期変動額						
剰余金の配当		△2,443				△2,443
当期純利益		13,409				13,409
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△33,871	△33,871				△33,871
自己株式の処分	5	5				5
土地再評価差額金の取崩		254				254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,320	△254	3,065	3,065
当期変動額合計	△33,865	△22,644	3,320	△254	3,065	△19,578
当期末残高	△55,650	152,798	23,342	33,818	57,160	209,958

## 5. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役常務執行役員 藤田真司 (現 常務執行役員)

② 退任予定取締役

社外取締役 吉田昌功

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 山根昇一 (現 福山主管支店長)

④ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 百田正裕

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月21日